

創業計画書の解説1(創業計画書とは?)

1 創業計画書とは?

ここでいう創業計画書とは、日本政策金融公庫の新規開業ローン関連の融資を申し込む際に必要となる事業内容とその見通しなどを説明する概要書のことを言います。あくまで日本政策金融公庫の書類名ですが、公庫以外からの融資や、融資の必要がないとお考えの場合でも、概要書として役立ちます。

2 なぜ、当サービスでは創業計画書を取り上げているのか?

日本政策金融公庫は融資条件が他と比べて好条件であり、借入れが必要な場合の第一候補になる可能性が高いため、すぐにご利用いただけるようその書式を採用しています。(これだけを作成するサービスもあるほどです。)

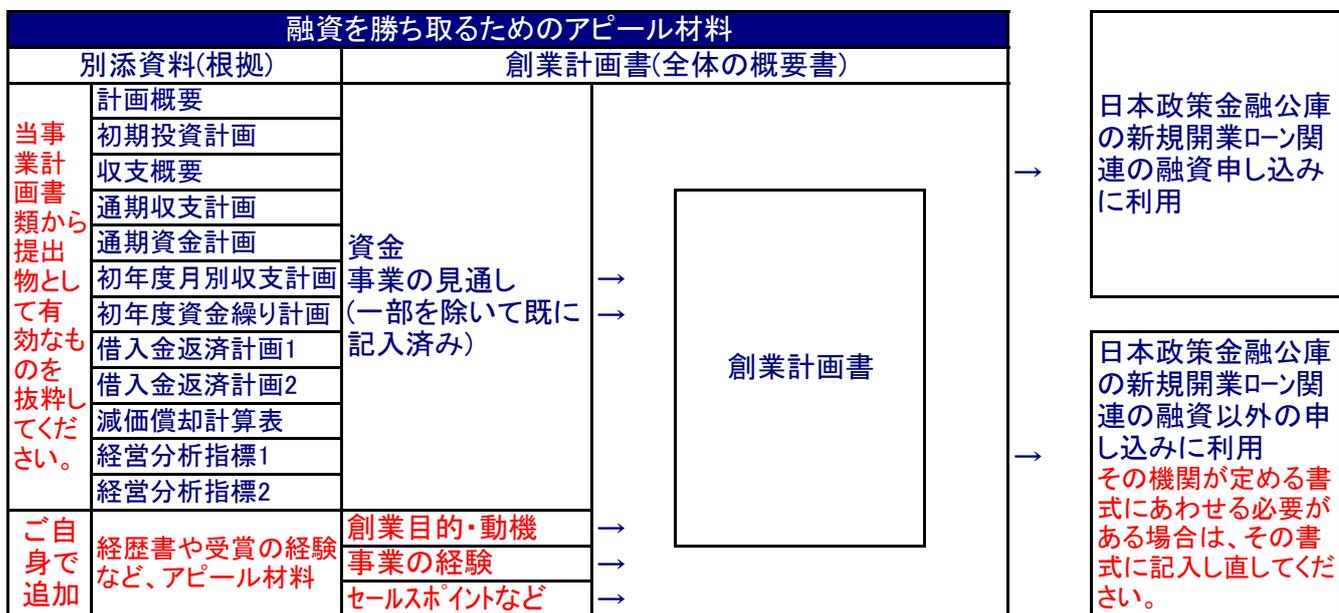
また、他の金融機関への申し込み時にも似たような書類が必要になり、そのための雛形として有効にご利用いただけます。

3 事業計画書とは?

事業計画は、本来、ご自身が、事業の構想が実現可能かどうか、また、その見通しは、資金は、など、実現性の詳細を数値で確認するためのもの。事業計画書はそれを書類にしたものです。ただ、融資など他者に説明するための書類としても同様に呼ばれるケースが多いのですが、両者は微妙に違うものです。ご自身の判断のためのものは、事業計画を決定するためのものであり、さまざまな角度からのチェック材料となる必要があり、複数のケースが比較できるぐらいのものが理想なのに対して、融資を申し込む際に必要なものは、事業計画自体は決定後であり、その成功の確率が高いことをアピールするためのものでなければなりません。(前者のほうがより高度なものでなければなりません)当サービスの事業計画書は、その両方の役割に活用していただけます。特に、融資申し込みにご利用の場合は、創業計画書を概要書として、あわせて提出されると、より効果的です。

4 創業計画書と事業計画書の関係

創業計画書は、事業の概要説明書(公庫が指定する最低限の事業説明書)にすぎません。融資獲得の可能性を高めるにはその根拠を説明する別添書類が不可欠です。そのもっとも困難な資金や収支見通し、資金繰りなどの詳細説明資料として本サービスの事業計画書が効果を発揮します。これだけ詳細で多彩にわたる書類を添付できるケースは少なく、その時点で優位に立つことができます。



5 創業計画書作成の最重要ポイント

融資の条件が優遇されているほど、その審査基準は厳しいものです。良い条件で資金を借りようとするれば、その厳しい審査基準を突破しなければなりません。提出義務がある書類を取りあえず書く、提出さえすればよいというものではありません。[資金を借りれば、必ず成功する、計画通り返済できる。]ということを説明し、説得しなければならないのです。特に事業への思いやなぜ事業化を考えたのかなど、ご自身でないとわからないことを伝えることが、重要なポイントとなります。このことを念頭に創業計画書を完成させてください。

6 創業計画書の見本(日本政策金融公庫)

[創業計画書記入例\(日本政策金融公庫\)へのリンク](#)

記入例のように作成したとしても融資がおりるとは限りません。これが最低レベルだと考えてください。

創業計画書の解説3(記入のポイント1)

1. 創業計画書の全体

創業計画書は下図のようなA3横長の書類です。お送りしたものは、A42ページでも印刷できます。ブルーの透明部分は当サービスでおつくりした事業計画書の数値と関わりのある部分ですので、最初から完成しています。グリーンの透明部分は、当サービスで入力済みですが、変更していただける部分。赤の部分は公庫以外に利用される際に、消すか、変更したほうが良いと思われる部分です。

創業計画書 (お名前) _____ (平成 24 年 3 月 17 日作成)

1 創業の目標

創業されるのは、どのような目的、動機からですか？

2 事業の経緯等

過去にご自分で事業を経営していたことはありますか？

この事業の経緯はありますか。(お勤め先、期終年数など創業に至るまでの経緯)

取得されている資格

創業される方(法人の場合、代表者の方)の現在のお借入れの状況(事業資金を除きます。)

3 取扱商品・サービス

お取り扱いの商品・サービスを具体的に教えてください。

セールスポイントは何ですか。

4 取引先・取引条件

取引先名(所在地)	シェア	提供の割合	四半支の条件	取引先名(所在地)	シェア	提供の割合	四半支の条件
販売先			目録				目録
仕入先			目録				目録
法人			目録				目録
個人			目録				目録
役員等			目録				目録

5 必要な資金と調達の方法

必要な資金	金額	調達の方法	金額
店舗、工場、機械、備品、車両など(内訳)	2,322 万円	自己資金	1,000 万円
内装工事費	1,200	親、兄弟、知人、友人等からの借入(内訳・返済方法)	2-1 万円
物件関連一時金	312		2-2 万円
厨房設備工事費	300		
什器・家具費用	100		
空調給排気工事費	100		
給排水設備工事費	80		
電気照明設備工事費	50		
サイン工事費	50		
設計料	50	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	2-3 万円
その他の内装設備費計	80		
商品仕入、経費支払資金など(内訳)	678 万円	他の金融機関等からの借入(内訳・返済方法)	2-4 万円
開業後運転資金	241		
開業前人件費	150		
開業時広告宣伝費	100		
開業時食材・酒類仕入費用	100		
その他の開業費用	50		
開業前賃料他	38		
合計	3,000 万円	合計	3,000 万円

6 事業の業績(円未満)

創業前年	軌道に乗った後 2012 年 4 月以降
売上高①	売上高
売上原価②	売上原価
人件費(注)	人件費
家賃	家賃
支払利息	支払利息
その他	その他
合計④	合計
利益①-②-③	利益

2. 右ページを完成させる。

下図は、創業計画書右上部分の拡大図です。まず①と②は等しくなければなりません。次に $[2-1]+[2-2]+[2-3]+[2-4]=②$ になるように $[2-2]$ 、 $[2-3]$ 、 $[2-4]$ を入力します。必要なら借入先や借り入れ条件などを記入してください。以上で、右側の下部は、既に記入していますので、以上で右側のページは完成です。

5 必要な資金と調達の方法

必要な資金	金額	調達の方法	金額
店舗、工場、機械、備品、車両など(内訳)	2,322 万円	自己資金	1,000 万円
内装工事費	1,200	親、兄弟、知人、友人等からの借入(内訳・返済方法)	2-1 万円
物件関連一時金	312		2-2 万円
厨房設備工事費	300		
什器・家具費用	100		
空調給排気工事費	100		
給排水設備工事費	80		
電気照明設備工事費	50		
サイン工事費	50		
設計料	50	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	2-3 万円
その他の内装設備費計	80		
商品仕入、経費支払資金など(内訳)	678 万円	他の金融機関等からの借入(内訳・返済方法)	2-4 万円
開業後運転資金	241		
開業前人件費	150		
開業時広告宣伝費	100		
開業時食材・酒類仕入費用	100		
その他の開業費用	50		
開業前賃料他	38		
合計	3,000 万円	合計	3,000 万円

① ②

等しくなければならぬ

この合計が、②と等しくなければならぬ

あれば記入する。借り入れ先名 元本額×返済月数(金利%)

公庫以外に退出の場合は、変更・削除する。

4. 入力済みデータ部分の説明

当サービスで作成した数値関連と関わりのある部分は、事業計画書の内容と一致する必要がありますが、また、それぞれの関係に差異があってははいけませんので、あらかじめデータから入力(下図①~⑤の赤字の部分)しています。その内容と事業計画書の関係について説明していきます。

3 取扱商品・サービス

お取り扱いの商品・サービスを具体的に書きください。	① ディナー	(売上シェア 449%)
	② ランチ	(売上シェア 202%)
	③ バー	(売上シェア 169%)

ご登録いただいた、営業種目の中で売上の比率の高いものから3つを並べています。

① 左部分は、もっと具体的に書き直さなければなりません、順番はそのままにしてください。

従業員等	常勤従業員の人数(法人の方のみ)	人
	従業員数(うち家族)	4人(人)
	パートアルバイト	2人

② ご登録いただいた社員数を記入しています。アルバイト数は、アルバイトの年間勤務時間の合計を営業日数×8時間で割ったものです。一人が8時間勤務するものとして計算したということです。

人件費の支払	末 日 翌月末 日 支払
	(ボーナスの支給月 6 月、12 月)

③ この部分は、事業計画書の[初年度月別収支]および[初年度資金繰り計画]の人件費の部分に反映されています。

5 必要な資金と調達の方法

必要な資金	金額	調達の仕方	金額
店舗、工場、機械、備品、車両など(内訳)	2,322 万円	自己資金	1,000 万円
内装工事費	1,200	親、兄弟、知人、友人等からの借入(内訳・返済方法)	万円
物件関連一時金	312		
厨房設備工事費	300		
什器・家具費用	100		
空調給排気工事費	100		
給排水設備工事費	80		
電気照明設備工事費	50		
サイン工事費	50		
設計料	50	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	万円
その他の内装設備費計	80	他の金融機関等からの借入(内訳・返済方法)	万円
商品仕入、経費支払資金など(内訳)	678 万円		
開業後運転資金	241		
開業前人件費	150		
開業時広告宣伝費	100		
開業時食材・酒類仕入費用	100		
その他の開業費用	50		
開業前賃料他	38		
合計	3,000 万円	合計	3,000 万円

④ 事業計画書の[初期投資]計画の内容と同等ですが、金額の多い順に並び替えています。また、項目数を越えたものがある場合は、最下部の項目をその他にして、合計しています。

各資金の総額は、事業計画書に沿って記入しています。その内訳について、記入の数値の差額分の内容と数値を記入してください。

6 事業の見通し(月平均)

	創業当初	軌道に乗った後 2012年11月頃	売上高、売上原価(仕入高)、経費を計算された根拠をご記入ください。
売上高①	339 万円	484 万円	(軌道に乗った後) ①売上高 モーニング300円×431人/ランチ800円×484人/ディナー2000円×431人/バー2000円×161人/テリヤリ1000円×215人
売上原価② 仕入高	117 万円	167 万円	平均客単価1,113円×172人×年間営業日数303日/12ヶ月 の原価率 平均原価率 34.5%
人件費(注)	143 万円	143 万円	②人件費 従業員数4人/月平均給与25.9万円 アルバイト雇用時間日平均17.8時間/月当たりアルバイト経費39万円
家賃	31 万円	31 万円	③支払利息・その他 家賃・地代・共益費等計28万円 公庫設備資金1500万円7年2.15%月支払利息13,066円 その他の金融機関200万円3年3.05%月支払利息3,405円
支払利息	2 万円	2 万円	公庫運転資金300万円5年2.15%月支払利息2,581円 その他の金融機関200万円3年3.05%月支払利息3,405円
その他	107 万円	105 万円	減価償却費46万円-一般諸経費34万円他諸経費17万円特別経費363万円 【創業当初軌道に乗る前の月平均】
合計③	282 万円	280 万円	軌道に乗った後の内容を基準として、軌道に乗るまで6ヶ月間の売上平均を基準の70%とし、それまで各月均等に売上げを伸ばすものとして計算しています。また、減価償却は定率法で計算しています。
利益①-②-③	-60 万円	37 万円	(注)個人営業の場合、事業主の分は含まれません。

⑤ 指定以外、サービスの申込月+3ヶ月+軌道に乗るまでの期間で仮入力しています。変更時には、創業予定月+軌道に乗るまでの期間にしてください。

操業当初の数値は、軌道に乗るまでの期間の月平均値ですので、同じ数値が事業計画書上にはありません。[初年度月別収支]の軌道に乗るまでの月合計値を軌道に乗るまでの月で割るとこの数値になります。

この数値は、[初年度月別収支]の軌道に乗った後の月の数値と一致します。